

2007年夏のボーナス見通し

< 要 旨 >

1. 2006年冬のボーナスの一人当たり平均支給額は433,825円(前年比+0.1%)と前年並みの水準にとどまった。産業別支給状況を見ても、製造業が4年連続して増加したものの、14業種中8業種で減少しており、業種間のばらつきが広がっている。景気回復の恩恵が企業部門から家計部門になかなか浸透してきていない。
2. 2007年夏のボーナスは、企業利益が増加基調にあることや、今年の春闘において2年連続でベアが引き上げられる見込みであることを反映して、3年連続での増加が予想される。民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は423,000円(前年比+1.7%)と昨年の夏、冬の伸びを上回る見込みである。中でも、好調な企業業績を反映して製造業で堅調な伸びが続こう。
3. 支給労働者数は、景気回復を背景に雇用者数が増えて、ボーナス支給労働者数の割合も高まっていることから3,699万人と前年を上回る見込みである。この結果、夏のボーナス支給総額は15.6兆円(前年比+3.1%)と3年連続で前年を上回る見込みであり、多少なりとも消費の押し上げ効果が期待される。

2007年夏のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
		前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	423,000	1.7	3,699	1.4	15.6	3.1
製造業	530,000	3.0	787	1.7	4.2	4.8
非製造業	394,000	1.2	2,912	1.3	11.5	2.5
国家公務員	623,000	0.2				
地方公務員	598,000	0.2				

(注1)民間はパートタイム労働者を含む

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)一人平均支給額は千円未満切捨て

(注4)支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問合せ先】調査部 小林真一郎

E mail: s.kobayashi@murc.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

1. 2006年冬のボーナス～前年並みの水準にとどまる

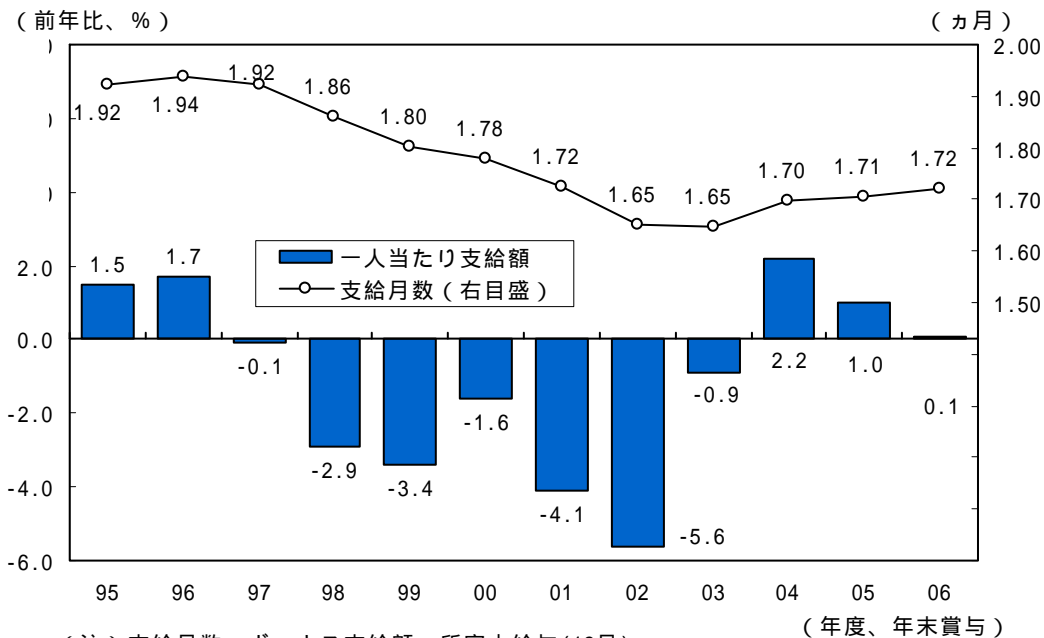
3月30日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2006年冬のボーナス(調査産業計・事業所規模5人以上)の一人当たり平均支給額は433,825円(前年比+0.1%)と前年並みの水準にとどまった(図表1)。一人当たり平均支給額を基本給(所定内給与)で割った支給月数は1.72ヵ月と前年実績を0.1ヵ月上回ったものの、基本給の水準が前年割れしていることを考えれば、改善しているとは言い難い。企業業績の改善は続いているものの、労働者のボーナスになかなか波及してきていない。

産業別の支給状況を見ると、製造業が前年比+2.8%と4年連続して増加したほか、鉱業(同+41.7%)、複合サービス事業(同+4.9%)、情報通信業(同+2.7%)、卸売・小売業(同+1.8%)などで増加したが、金融・保険業(同-3.6%)、サービス業(同-3.1%)、運輸業(同-2.4%)、不動産業(同-2.3%)、建設業(同-0.5%)、電気・ガス業(同-0.6%)、飲食店・宿泊業(同-0.4%)など14業種中8業種で減少した。2006年夏のボーナスでは減少したのは5業種にとどまっており、業種間のばらつきが広がっている。

なお、事業所規模30人以上(調査産業計)では前年比+0.7%であり、特に製造業では同+3.2%と堅調に増加している。

総じて見れば、昨年冬のボーナスは、景気回復の恩恵が企業部門から家計部門になかなか浸透してきていないことを改めて示したと言えるだろう。

図表1. 冬のボーナス：一人平均支給額と支給月数



(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与 (12月)

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

2. 2007年夏のボーナスを取り巻く環境 ～ 企業業績の改善は続く

2007年夏のボーナスを取り巻く環境をみると、輸出に減速の動きが出ているが、生産は一進一退ながら増加基調を維持しており、景気は回復を続けている。ボーナスの原資となる経常利益（法人企業ベース）は増益が続いており、好調な企業収益を背景に設備投資も増加している。こうした中、企業に人手不足感が出てきており、雇用環境は改善の動きが続いている。雇用者数も増加基調にあり、失業率も低水準である。しかし、ボーナス算出のベースとなる基本給（所定内給与）は足元で前年比マイナスとなっており、賃金の増加が一服している。

景気は、一部デジタル関連財の在庫調整、海外景気の減速、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みにより、2007年前半にかけて一時的に減速する可能性がある。しかし、大きな調整に至るリスクは小さいと予想され、2007年夏のボーナスを取り巻く環境は、比較的良好な状態が維持されよう。2007年春闘において2年連続でベアが引き上げられる見込みであることも、ボーナス算出のベースとなる基本給（所定内給与）の増加を通じて、ボーナスを押し上げる要因となる。

図表2. ボーナスを取り巻く環境

		2005年夏季賞与 (2004年度下期)	2005年冬季賞与 (2005年度上期)	2006年夏季賞与 (2005年度下期)	2006年冬季賞与 (2006年度上期)	2007年夏季賞与 (2006年度下期)
企業収益	経常増益率(前年比、%)	16.6	9.8	7.3	12.6	8.3
	製造業	21.9	13.4	11.4	14.6	14.8
	非製造業	13.3	7.2	4.5	11.2	2.9
	経常利益(年率、兆円)	51	53	55	60	60
	製造業	21	23	23	26	27
	非製造業	30	31	32	34	33
	売上高経常利益率(%)	3.8	3.9	3.9	4.0	4.0
製造業	5.1	5.3	5.4	5.8	5.8	
非製造業	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	
雇用	雇用者数(前年比、%)	0.0	0.8	1.7	1.4	1.0
	失業率(%)	4.5	4.4	4.3	4.1	4.0
	有効求人倍率(倍)	0.91	0.96	1.01	1.07	1.07
賃金	現金給与総額(前年比、%)	0.0	0.8	0.7	0.4	- 0.3
	所定内給与(前年比、%)	- 0.5	0.4	0.2	- 0.2	- 0.5
物価	消費者物価指数(前年比、%)	0.2	- 0.2	- 0.1	0.9	0.6
	(除く生鮮食品)	- 0.3	- 0.1	0.3	0.6	0.4
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	1	5	6	8	6
	製造業	8	12	12	16	12
	非製造業	- 3	0	2	2	1

(注1) 2007年夏季賞与(2006年度下期)の企業収益、雇用、賃金は2006年10-2007年1月実績、物価は2006年10-12月実績

(注2) 日銀短観は、夏季賞与が当該年6月調査実績、冬季賞与が当該年12月調査実績(「良い」-「悪い」、%ポイント)、2007年夏季賞与は3月までの見通し

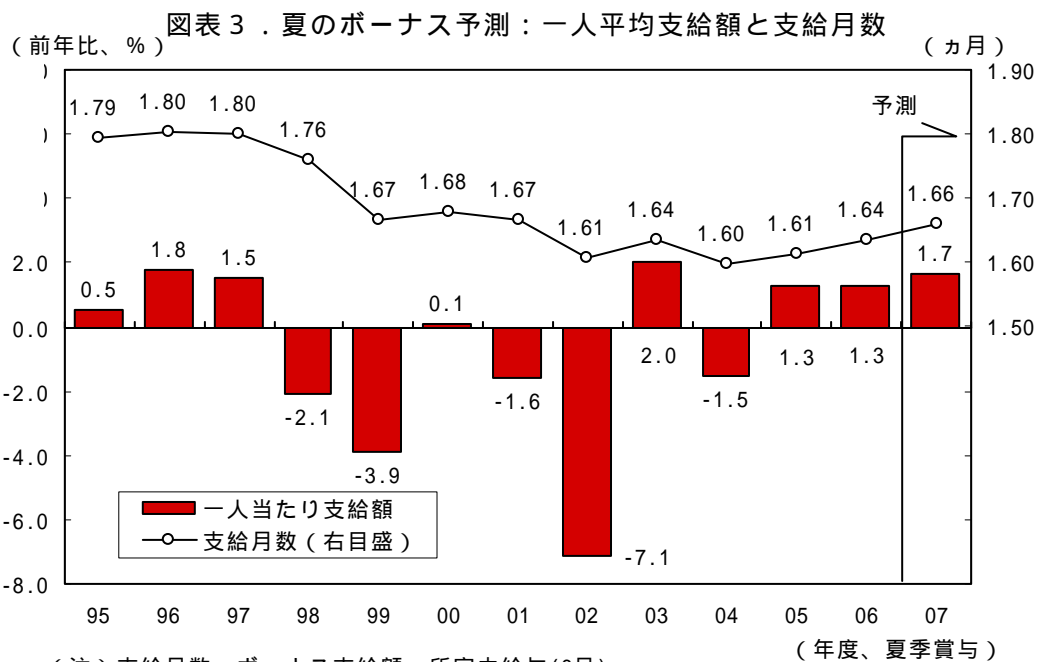
(出所) 財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3. 2007年夏のボーナス見通し

(1) 民間企業 ~ 3年連続で増加する見込み

民間企業（パートタイムを含む）の一人当たり平均支給額は423,000円（前年比+1.7%）と3年連続で増加し、伸び率も昨年の夏、冬の伸び率を上回る見込みである（図表3）。足元で賃金の伸びが一服しているものの、2007年度になると春闘の結果を反映して基本給（所定内給与）も減少から増加に転じ、ボーナスの伸びを下支えしよう。また、企業利益の伸びが徐々に鈍化してくるものの高水準を維持する見込みであることに加え、企業利益の増加分についてはベアではなくボーナスを通じて反映されるべきであるとの企業の考え方を反映して、支給月数は1.66ヵ月と前年実績を0.02ヵ月上回り、3年連続で拡大する見込みである。

産業別では、業績の好調な製造業が530,000円（前年比+3.0%）と5年連続で増加し、全体を押し上げると予想される。一方、非製造業（製造業以外）では利益の伸びが鈍化してきており、394,000円（前年比+1.2%）と3年連続で増加となるものの、製造業と較べると伸びは小幅にとどまる見込みである。

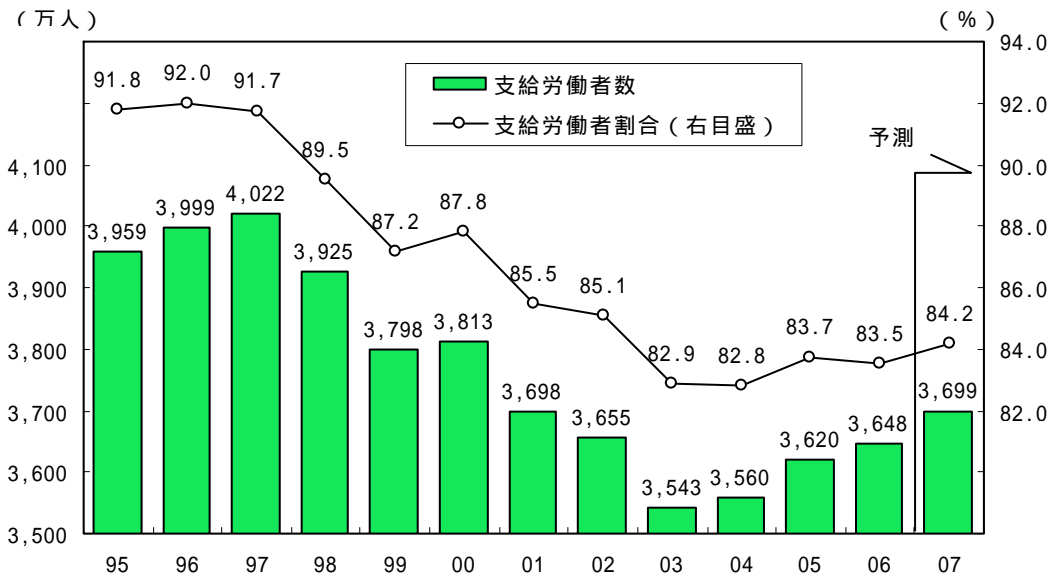


(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与(6月)

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

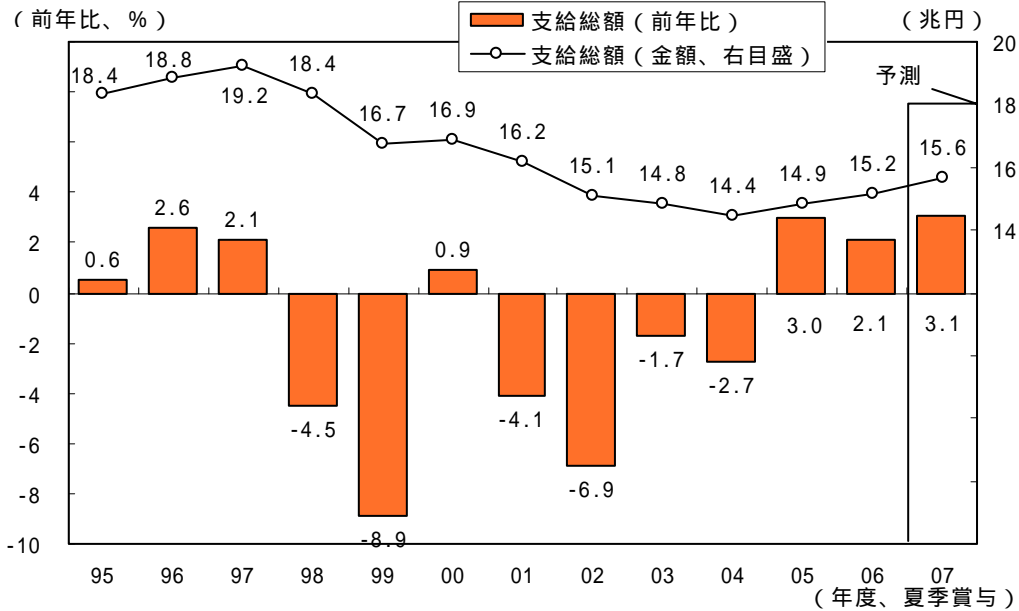
また、ボーナス支給者数は、景気の回復を受けて雇用者数が増加していることや、支給労働者数割合が上昇に転じていることなどから3,699万人（前年比+1.4%）と4年連続して増加する見込みである（図表4）。この結果、2007年夏のボーナス支給総額（民間企業ベース）は、一人当たり平均支給額の増加と支給労働者数の増加によって15.6兆円（前年比+3.1%）と堅調に増加する見込みである（図表5）。ボーナス支給総額の増加によって、今夏の消費を多少なりとも押し上げることが期待される。

図表4．夏のボーナス：支給労働者数と支給労働者数割合



(注1) 支給労働者数 = 常用雇用労働者(6月) × 支給労働者数割合 (年度、夏季賞与)
 (注2) 支給労働者数割合とは、全常用労働者に対するボーナス支給事業所の常用労働者の割合
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表5．夏のボーナス：支給総額(金額と前年比)



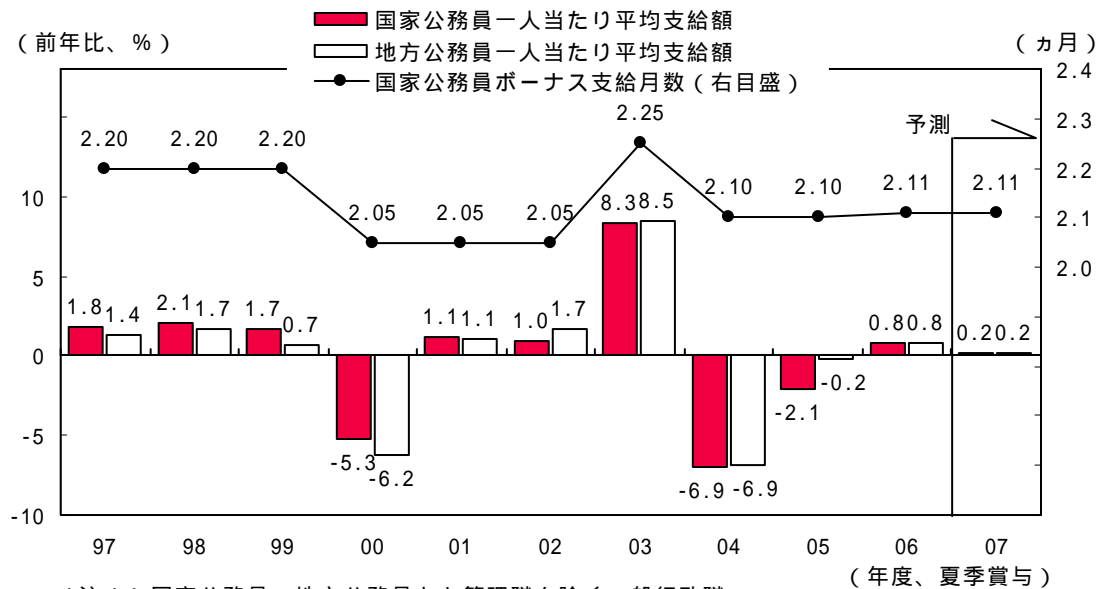
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

(2) 公務員 ~ 前年並み

公務員（一般職）の2006年冬のボーナス（期末・勤勉手当）は国が683,000円（前年比+0.1%）、地方が652,000円（同+0.2%）と前年並みとなった。2006年夏の人事院勧告で国家公務員（一般職）は月例給、ボーナスともに水準改定が見送られており、2007年夏のボーナスは623,000円（前年比+0.2%）とほぼ前年並みにとどまると考えられる。地方も同様に598,000円（前年比+0.2%）と、前年とほぼ同じ水準となる見込みである（図表6）。

今年8月の人事院勧告において、民間ボーナス支給実績に合わせて支給額が引き上げられる可能性があるが、引き上げ分については2007年冬のボーナスにおいて調整されることになる。

図表6 . 公務員の夏のボーナス:一人当たり平均支給額と国家公務員の支給月数



(注1) 国家公務員、地方公務員とも管理職を除く一般行政職
 (注2) 2003年度夏の大幅増は従来3月に支給されていた期末手当が廃止された移行措置として6月の期末・勤勉手当（ボーナス）に一部上乘せされたため
 (出所) 人事院、総務省